



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,935	△8.0	△240	—	△726	—	△763	—
27年12月期第1四半期	11,880	14.0	595	320.6	765	—	554	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △1,448百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 131百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△45.68	—
27年12月期第1四半期	33.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	56,947	44,199	77.5
27年12月期	59,183	45,815	77.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 44,141百万円 27年12月期 45,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	7.5	700	51.3	850	△1.1	600	28.2	35.88
通期	53,000	8.7	2,300	33.4	2,500	6.6	1,700	△27.8	101.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	16,722,800株	27年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	114株	27年12月期	114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	16,722,686株	27年12月期1Q	16,722,686株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、米国経済は雇用情勢が一段と改善するも外需の低迷及び原油安の影響により輸出や設備投資が伸び悩み、更に個人消費も市場の予想を下回り推移するなど、拡大のテンポが減速しました。また、消費主導で景気回復を続ける欧州でも雇用・所得環境の改善ペースに鈍さがみられ、先進国経済は力強さを欠きました。更に、中国やその他新興国経済においても減速傾向がより鮮明になるなど、全体として景気の回復は緩慢なものにとどまりました。

わが国経済は、減速する世界経済の影響等により企業の生産活動、設備投資及び輸出が弱含んで推移し、また年初からの円高・株安の進行により消費者マインドにも足踏みが見られ、景気の回復力は脆弱なものとなりました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、パソコンの販売不振に加え、急速に市場を拡大してきたスマートフォンにおいても成長に陰りが見られたこと等が影響し、それらに使用されるコネクタ関連の受注が低迷しました。スマートフォン等の無線通信に用いられるアンテナ用超小型RF同軸コネクタやノートパソコンのパネル接続等に用いられる細線同軸コネクタは、一部、中国スマートフォンメーカーからの受注増加やパソコンの新モデルへの採用が進んだものの、全体としては、モバイル端末の世界的な販売不振を補うには至らず、伸び悩みました。FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタは、新製品の開発に努め、製品バリエーションの拡充を進めた結果、デジタル家電やスマートフォンパネル等への採用が進みました。HDD機構部品については、サーバー向けの需要は堅調に推移しましたが、パソコンの需要が低迷したことからHDDの生産台数が減少し伸び悩みました。

自動車部品事業は、北米や中国を中心に自動車販売が好調を維持したことに加え、カーエレクトロニクス分野において、環境対策や安全走行に対するニーズが高まっていること等もあり、車載用センサをはじめとする電装部品は好調を維持しました。また、自社ブランドの車載用コネクタについても、LEDヘッドライト等に使用される耐熱・耐振性に優れたコネクタや電子制御向けコネクタが伸長しました。

設備事業は、自動車の電装化が進展していることを受けて、車載向け半導体の製造に使用される封止金型は堅調に推移しましたが、世界的なスマートフォン需要の減退等もあり、主要な顧客である東南アジア、中国等の半導体メーカーや後工程受託会社が投資を手控えたことから樹脂封止装置は伸び悩みました。薄型半導体パッケージの製造に用いられる自動テープ貼付機については販路の拡大が進み、概ね好調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,935百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業損失240百万円（前年同四半期は営業利益595百万円）、経常損失726百万円（前年同四半期は経常利益765百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失763百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益554百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,235百万円減少し、56,947百万円となりました。

主な減少要因は、受取手形及び売掛金1,585百万円、現金及び預金824百万円等であり、主な増加要因は、建設仮勘定260百万円等であります。

負債につきましては、619百万円減少の12,747百万円となり、主な減少要因は、短期借入金531百万円、支払手形及び買掛金263百万円、繰延税金負債116百万円、未払法人税等113百万円等であり、主な増加要因は、長期借入金631百万円等であります。

純資産につきましては、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少931百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少669百万円等により1,616百万円減少し、44,199百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	12,108
受取手形及び売掛金	10,815	9,230
製品	3,753	3,613
仕掛品	1,874	1,880
原材料及び貯蔵品	1,503	1,490
繰延税金資産	362	340
その他	939	1,056
貸倒引当金	△17	△7
流動資産合計	32,163	29,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,134	12,921
減価償却累計額	△7,479	△7,448
建物及び構築物（純額）	5,654	5,472
機械装置及び運搬具	31,008	31,308
減価償却累計額	△21,812	△21,980
機械装置及び運搬具（純額）	9,195	9,328
工具、器具及び備品	22,281	22,336
減価償却累計額	△19,787	△19,797
工具、器具及び備品（純額）	2,494	2,538
土地	3,452	3,447
建設仮勘定	5,087	5,348
有形固定資産合計	25,884	26,135
無形固定資産		
その他	419	413
無形固定資産合計	419	413
投資その他の資産		
繰延税金資産	11	15
その他	745	711
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	716	687
固定資産合計	27,019	27,236
資産合計	59,183	56,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	2,145
短期借入金	3,330	2,798
未払法人税等	406	293
賞与引当金	605	1,015
その他	2,746	2,061
流動負債合計	9,498	8,314
固定負債		
長期借入金	1,897	2,528
繰延税金負債	880	764
役員退職慰労引当金	241	250
退職給付に係る負債	337	343
その他	512	546
固定負債合計	3,869	4,433
負債合計	13,367	12,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,046
利益剰余金	27,723	26,792
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,293	43,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	31
為替換算調整勘定	1,276	607
退職給付に係る調整累計額	148	140
その他の包括利益累計額合計	1,466	779
非支配株主持分	55	57
純資産合計	45,815	44,199
負債純資産合計	59,183	56,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,880	10,935
売上原価	8,414	8,145
売上総利益	3,466	2,790
販売費及び一般管理費	2,870	3,031
営業利益又は営業損失(△)	595	△240
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	3
為替差益	91	—
助成金収入	80	58
その他	12	16
営業外収益合計	192	78
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	—	546
その他	7	4
営業外費用合計	22	565
経常利益又は経常損失(△)	765	△726
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	765	△726
法人税、住民税及び事業税	203	116
法人税等調整額	7	△82
法人税等合計	210	34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	555	△760
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	554	△763

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	555	△760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△9
為替換算調整勘定	△419	△670
退職給付に係る調整額	△12	△7
その他の包括利益合計	△423	△688
四半期包括利益	131	△1,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	△1,451
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。